

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型		I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)					
								歳入総額 × 19,216,888 歳出総額 × 18,553,901 財源超過 × 662,967 首都 × 171,282 近畿 × 491,685 中部 × -30,222 過疎 ○ 1,784 山振 ○ 4,572 低開発 × - 指数表選定 ○ -23,866										実質収支比率 4.1 経常収支比率 89.3 標準財政規模 (99.0) 財政力指数 12,119,214 公債費負担比率 0.53 健全化判断比率 14.1 実質赤字比率 - 連結実質赤字比率 - 実質公債費比率 18.1 将来負担比率 109.3						4.4 95.0 (101.4) 11,801,450 0.57 15.5 - - 19.8 132.5	
市町村名		備前市		地方交付税種地		2-2																			
人口		22年国調(人)	37,839	産業構造																					
		17年国調(人)	40,241	区分		17年国調	12年国調																		
		増減率(%)	-6.0	第1次		802	847																		
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	38,530	第2次		4.4	4.3																		
		22.03.31(人)	39,038	第3次		6,984	8,484																		
		増減率(%)	-1.3			38.3	43.1																		
面積(km ²)		258.23				10,372	10,341																		
人口密度(人/km ²)		147				56.9	52.5																		
世帯数(世帯)		14,136		職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																		
	市区町村長	1	6,125	一般職員	349	1,102,840	3,160	地方債現在高		17,671,543	17,682,969														
	副市区町村長	1	6,120	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金		14,675,519	14,387,130														
	取入役	-	-	うち技能労務職員	47	123,657	2,631	債務負担行為額(支出予定額)		1,284,605	1,842,017														
	教育長	1	6,080	教育公務員	29	85,985	2,965	収益事業収入		-	-														
	議会議長	1	4,550	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		463,656	463,584														
	議会副議長	1	3,850	合計	378	1,188,825	3,145	積立金		2,204,906	1,903,122														
	議会議員	20	3,550	ラスパイレシ指数			94.8	現在高		628,851	528,328														
									財政調整基金		2,775,825	1,985,446													
									減債基金																
								その他特定目的基金																	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧															
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名														
(1)	一般会計	(6)	備前市国民健康保険事業特別会計	(11)	備前市水道事業会計	(13)	備前市下水道事業特別会計	(20)	東備消防組合	(37)	備前市施設管理公社														
(2)	備前市土地取得事業特別会計	(7)	備前市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	(12)	備前市国民健康保険病院事業会計	(14)	備前市農業集落排水事業特別会計	(21)	和気北部衛生施設組合一般会計	(38)	片上埠頭開発														
(3)	備前市飲料水供給事業特別会計	(8)	備前市後期高齢者医療事業特別会計			(15)	備前市漁業集落排水事業特別会計	(22)	和気北部衛生施設組合和気端谷温泉特別会計	(39)	備前市土地開発公社									○					
(4)	備前市駐車場事業特別会計	(9)	備前市老人保健医療事業特別会計			(16)	備前市浄化槽整備事業特別会計	(23)	和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	(40)	岡山セラミックス技術振興財団														
(5)	備前市墓園事業特別会計	(10)	備前市介護保険事業特別会計(予防サービス事業勘定)			(17)	備前市簡易水道事業特別会計	(24)	和気老人ホーム組合	(41)	日生有線テレビ														
						(18)	備前市郷土料理館事業特別会計	(25)	岡山県広域水道企業団	(42)	吉永町振興公社														
						(19)	備前市宅地造成分譲事業特別会計	(26)	和気・赤磐共同コンポスト事務組合	(43)	吉永福祉会														
								(27)	旭東用排水組合	(44)	備前市社会福祉事業団														
								(28)	後期高齢者医療広域連合一般会計																
								(29)	後期高齢者医療広域連合特別会計																
								(30)	岡山県市町村税整理組合																
								(31)	岡山県市町村総合事務組合一般会計																
								(32)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計																
								(33)	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計																
								(34)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計																
								(35)	東備農業共済事務組合(農作物・家畜・果樹・畑作・園芸施設共済勘定)																
								(36)	東備農業共済事務組合(業務勘定)																

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,205,456	27.1	5,006,169	44.4	普通税	5,006,169	96.2	68,139	
地方譲与税	157,376	0.8	157,376	1.4	法定普通税	5,006,169	96.2	68,139	
利子割交付金	16,198	0.1	16,198	0.1	市町村民税	1,953,279	37.5	68,139	
配当割交付金	8,715	0.0	8,715	0.1	個人均等割	55,152	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,114	0.0	3,114	0.0	所得割	1,355,791	26.0	-	
地方消費税交付金	394,968	2.1	394,968	3.5	法人均等割	124,935	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	11,843	0.1	11,843	0.1	法人税割	417,401	8.0	68,139	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,791,391	53.6	-	
自動車取得税交付金	34,144	0.2	34,144	0.3	うち純固定資産税	2,773,628	53.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,774	1.7	-	
地方特例交付金	64,839	0.3	64,839	0.6	市町村たばこ税	170,063	3.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	42,579	0.2	42,579	0.4	釧路税	1,662	0.0	-	
減収補填特例交付金	22,260	0.1	22,260	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	6,713,578	34.9	5,549,422	49.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	5,549,422	28.9	5,549,422	49.3	目的税	199,287	3.8	-	
特別交付税	1,164,156	6.1	-	-	法定目的税	199,287	3.8	-	
(一般財源計)	12,610,231	65.6	11,246,788	99.9	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,036	0.0	5,036	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	38,093	0.2	-	-	都市計画税	199,287	3.8	-	
使用料	206,830	1.1	9,773	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	86,776	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,907,562	15.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,205,456	100.0	68,139	
都道府県支出金	788,731	4.1	-	-					
財産収入	50,935	0.3	-	-					
寄附金	7,336	0.0	-	-					
繰入金	87,613	0.5	-	-					
繰越金	382,324	2.0	-	-					
諸収入	250,381	1.3	1,295	0.0					
地方債	1,795,020	9.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,224,520	6.4	-	-					
歳入合計	19,216,868	100.0	11,262,892	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.8	91.3
(%)	年	92.2	92.2
	市町村民税	97.8	91.3
	純固定資産税	97.4	90.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,669,555	実質収支	95,615
下水道	1,677,000	再差引収支	71,496
病院	411,787	加入世帯数(世帯)	6,142
上水道	28,281	被保険者数(人)	10,326
簡易水道	19,500	被保険者	79
国民健康保険	252,344	1人当り	101
その他	1,280,643	保険税(料)収入額	313
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	202,744	1.1	788	202,744	
総務費	2,772,578	14.9	76,045	2,540,066	
民生費	4,186,636	22.6	44,500	2,513,493	
衛生費	1,516,299	8.2	129,654	1,328,083	
労働費	136,064	0.7	2,027	26,399	
農林水産業費	415,100	2.2	95,935	287,174	
商工費	246,524	1.3	87,419	181,663	
土木費	3,831,400	20.7	1,767,583	2,570,486	
消防費	756,674	4.1	14,341	749,704	
教育費	2,371,097	12.8	860,545	1,609,671	
災害復旧費	1,874	0.0	-	1,454	
公債費	2,101,233	11.3	-	2,083,289	
諸支出費	15,678	0.1	15,678	15,678	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,553,901	100.0	3,094,515	14,109,904	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,189,168	38.7	5,636,534	5,590,241	44.8
人件費	3,154,890	17.0	2,959,930	2,918,641	23.4
うち職員給	2,046,869	11.0	1,872,898	-	-
扶助費	1,933,045	10.4	593,315	592,883	4.7
公債費	2,101,233	11.3	2,083,289	2,078,717	16.6
内 元利償還金	2,099,754	11.3	2,081,810	2,077,238	16.6
記 一時借入金利息	1,479	0.0	1,479	1,479	0.0
その他の経費	8,268,344	44.6	7,465,359	5,560,823	44.5
物件費	2,125,051	11.5	1,742,075	1,195,306	9.6
維持補修費	130,683	0.7	118,174	118,174	0.9
補助費等	1,790,567	9.7	1,639,545	1,509,934	12.1
うち一部事務組合負担金	784,780	4.2	784,780	768,101	6.2
繰入金	3,217,077	17.3	3,043,801	2,730,645	21.9
積立金	924,722	5.0	915,000	-	-
投資・出資金・貸付金	80,244	0.4	6,764	6,764	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,096,389	16.7	1,008,011	-	-
うち人件費	85,299	0.5	72,289	-	-
普通建設事業費	3,094,515	16.7	1,006,557	-	-
うち補助	1,877,722	10.1	149,288	-	-
うち単独	1,135,370	6.1	819,446	-	-
災害復旧事業費	1,874	0.0	1,454	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,553,901	100.0	14,109,904	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岡山県備前市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る繰上見込額, 一般会計等負担見込額, 備考

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Tables showing debt service ratios and future liability ratios with detailed breakdowns by category and year.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準

※平成20年度決算の元利償還率は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	38,530人	(H23.3.31現在)
面積	258.23	km ²
歳入総額	19,216,868	千円
歳出総額	18,553,901	千円
実質収支	491,685	千円
標準財政規模	12,119,214	千円
地方債現在高	17,671,543	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	18.1	%
将来負担比率	109.3	%
市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2	
(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2	

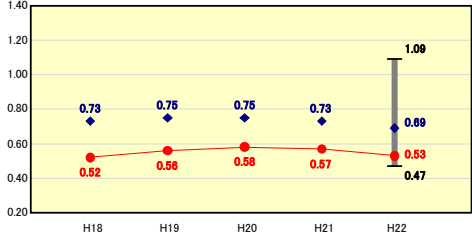
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.53]

類似団体内順位 16/18 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44

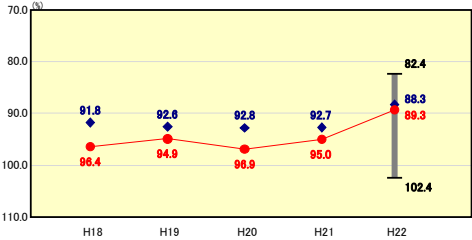


財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化(平成22年度末30.9%)の進行に加え、長引く不況により耐火物業をはじめとする地元企業の厳しい経営状況を反映して、財政力指数は0.53と類似団体平均(0.69)を大幅に下回っている。
 一部使用料等の見直しをおこなったものの、全体としては歳入に見合った歳入が確保できていないことから、今後も引き続き「備前市行政改革プラン」に沿った事務事業の整理合理化、民間委託の推進等に取り組むとともに、市税等の収納率向上、受益者負担の適正化等による歳入確保に努めながら、健全な財政運営を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.3%]

類似団体内順位 11/18 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5

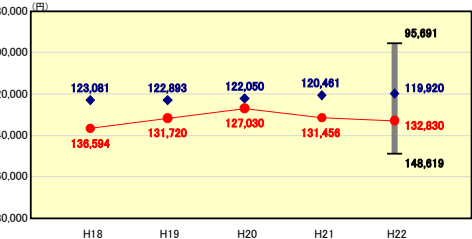


経常収支比率の分析欄
 平成22年度は普通交付税、臨時財政対策債の大幅な増額により、一時的な改善が見られた。
 一方で扶助費や病院事業への繰入金が増加となり、経常収支比率は89.3%と類似団体平均(88.3%)を上回っている。
 今後は、引続き職員数の適正化、事務事業の合理化を図るとともに、使用料、手数料の更なる見直しなど、受益者負担の適正化による持続的な歳入の確保に努め健全財政を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [132,830円]

類似団体内順位 13/18 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134

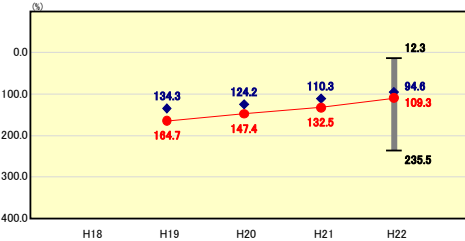


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成20年度までは人口1人当たりの決算額が年々減少していたが、21年度以降は増加に転じている。
 平成22年度は、緊急雇用対策事業として一時的に臨時雇賃金が増加となったほか、電算システムの更新等の実施により、前年同様に類似団体平均を大きく(約1万3千円)上回った。
 人件費・物件費等を一体的に削減するため、公共施設等の見直し・統廃合の検討を進めて効率化を目指す。また、現行の委託業務についても再度内容を精査し、適正な委託料とすることで削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [109.3%]

類似団体内順位 12/18 全国平均 79.7 岡山県平均 98.7

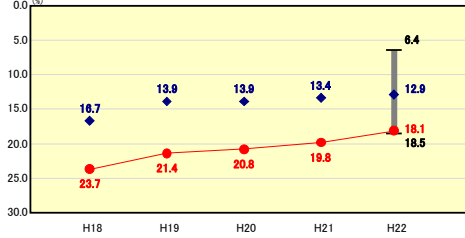


将来負担比率の分析欄
 一般会計等の地方債残高の減少、債務負担行為に基づく支出予定額の減少などにより、平成22年度の将来負担比率は、前年度より23.2%改善して109.3%となった。今後も地方債発行の抑制に努め、比率上昇の抑制を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.1%]

類似団体内順位 17/18 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8

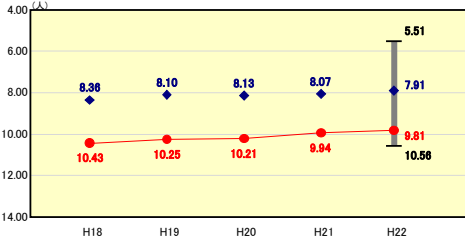


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、起債償還の終了や公債費に準ずる債務負担行為の減少による効果から、前年度より1.7ポイント低下して18.1%となったが、類似団体の中では依然として高い値となっている。
 今後は、地方債を財源とする事業の実施にあたって緊急性や住民ニーズ、事業効果等について多角的な検証を行うとともに、臨時財政対策債を除く地方債発行額の上限を概ね10億円とする、交付税算入率の低い地方債は極力発行しないなどの取り組みを継続し、比率上昇の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.81人]

類似団体内順位 18/18 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82

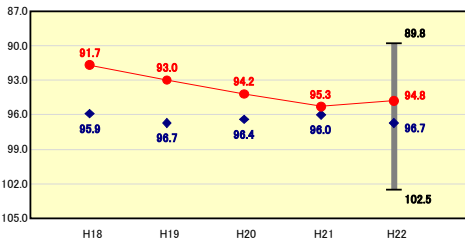


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たり職員数は、年々減少の傾向にあるものの、なお類似団体平均を大きく上回っている。この要因として、保育園(11園)やごみ収集処理等に携わる直営施設の職員数が類似団体に比較して多いことが挙げられる。
 引続き職員数の削減に努めるとともに、サービスの低下とならないよう事務事業の効率化を図りつつ、適正な定員管理を実施していく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.8]

類似団体内順位 6/18 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成23年4月1日現在のラスパイレス指数は、類似団体の平均(96.7)より低い水準の94.8となり、前年比では0.5ポイント低下した。
 今後も適正な給与水準が維持できるよう、経験年数階層のシフトによる職員構成の変動を考慮しながら勤務実績を細かく反映した給与体系の構築に取り組む。

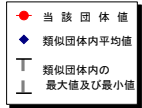
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

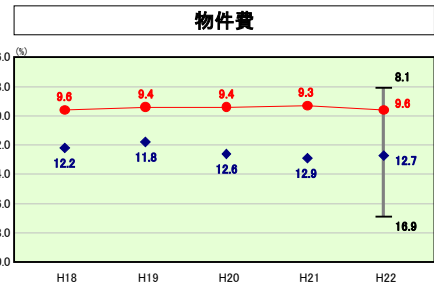
岡山県備前市

経常収支比率の分析

人口	38,530 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	258.23 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	19,216,868 千円	実質公債費比率	18.1 %
歳出総額	18,553,901 千円	将来負担比率	109.3 %
実質収支	491,685 千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	12,119,214 千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	17,671,543 千円		



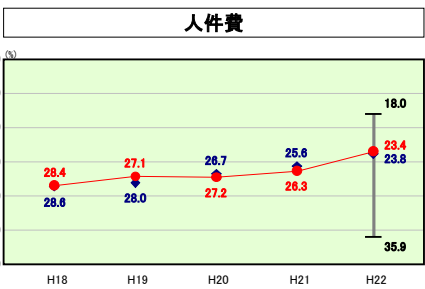
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 2/18 全国平均 12.8 岡山県平均 11.3

物件費の分析欄

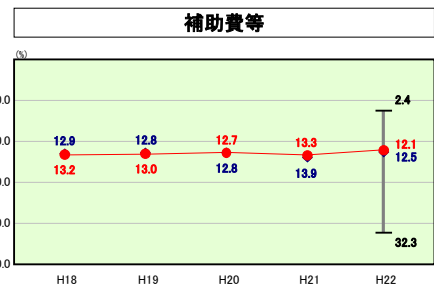
経常収支比率では、類似団体平均を下回っているものの、人口1人当たりの決算額55,153円は、類似団体の平均値52,406円を5.2%上回っている。内訳では資金の割合が他団体に比べて大きい。これは、緊急雇用対策事業として一時的に臨時雇賃金が増加したことによるものと考えられる。今後は、維持管理費の節減等を図るため、公共施設等の見直し・統廃合を進め事業の効率化に努める。



類似団体内順位 7/18 全国平均 25.1 岡山県平均 23.7

人件費の分析欄

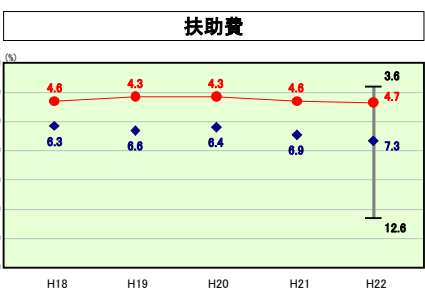
職員の給与水準は類似団体平均より低いものの、ごみ収集業務や保育園(11園)の運営を直営で行っているため、他の類似団体に比べて職員数が多い。さらに施設に従事する臨時職員数も多いため、臨時職員賃金(物件費)を含む人口1人当たりの人件費決算額104,568円は、類似団体平均79,739円大きく(31.1%)上回っている。今後は指定管理者制度を含めた外部委託をさらに進めるとともに、施設の統廃合、職員定数の適正化を図り、人件費・物件費を合わせた一体的な経費の縮減に努める。



類似団体内順位 10/18 全国平均 10.1 岡山県平均 8.5

補助費等の分析欄

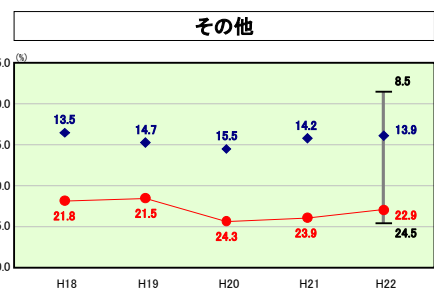
経常収支比率と同様に人口1人当たりの決算額46,472円は、類似団体の平均値48,455円を4.1%下回っている。内訳では一部事務組合に対する負担金の割合が他団体に比べて大きく減少している。今後は、病院建設の元利償還にかかる繰出金等、公営企業に対する経費の増加が見込まれるため、施設の維持管理費の節減等を図りながら、公営企業の健全経営に努める。



類似団体内順位 2/18 全国平均 10.4 岡山県平均 9.6

扶助費の分析欄

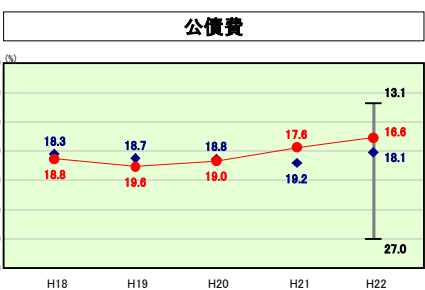
扶助費は全国平均より2.6ポイント低い値となっているが、社会情勢を反映して今後増加することが予想されるため、単独事業の取捨選択と適正な資格審査に努める。



類似団体内順位 17/18 全国平均 11.8 岡山県平均 13.7

その他の分析欄

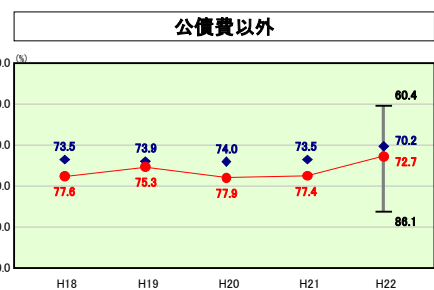
その他の割合(22.9%)は、類似団体の平均(13.9%)を大きく上回っており、下水道事業をはじめとする特別会計への多額な繰出金が大部分を占めている。増大する繰出金を抑制するため、受益者負担の適正な設定と確実な徴収の実施により、基準外繰り出しを解消することが喫緊の課題となっている。同時に工事費の削減、外部委託の推進、定員適正化による人件費の抑制等、歳出の削減にも努める。



類似団体内順位 11/18 全国平均 19.0 岡山県平均 19.7

公債費の分析欄

元利償還金等の公債費は類似団体平均より低いものの、人口1人あたりの公債費及び公債費に準ずる費用では、40,966円で、類似団体平均25,893円を大きく(58.2%)上回っている。これは下水道事業をはじめとする公営企業債の償還財源として繰り出す費用が多額であることが大きな要因となっている。今後は健全財政の維持を念頭に全体計画の見直しを行いながら、臨時財政対策債を除く地方債発行額の上限を概ね10億円とする、交付税率の低い地方債は極力発行しないなどの取り組みを継続し、将来世代の負担抑制に努める。



類似団体内順位 15/18 全国平均 70.2 岡山県平均 66.8

公債費以外の分析欄

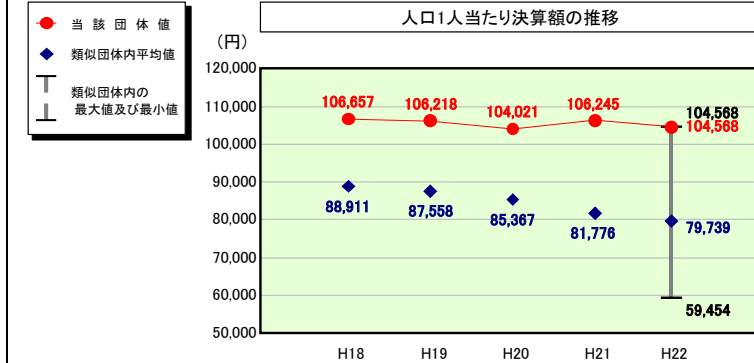
公債費以外では、類似団体平均を2.5%下回っており、その要因は、下水道事業をはじめとする特別会計への多額な繰出金が大いなる負担となっている。今後は、受益者負担の適正化、歳出の削減に努め、基準外繰り出しを解消し、増大する繰出金を抑制していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県備前市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



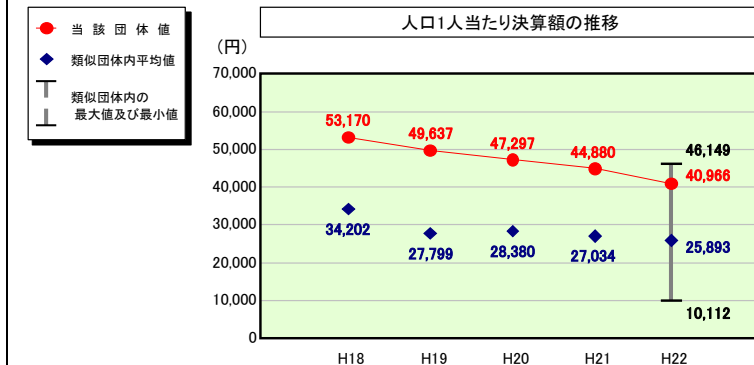
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,154,890	81,881	71,303	14.8
賃金 (物件費)	437,603	11,357	6,523	74.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	544,124	14,122	5,605	152.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	405	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	185,084	4,804	3,112	54.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	85,299	2,214	1,273	73.9
▲退職金	▲ 377,977	▲ 9,810	▲ 8,482	15.7
合計	4,029,023	104,568	79,739	31.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.81	7.91	1.90
ラスパイレス指数	94.8	96.7	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

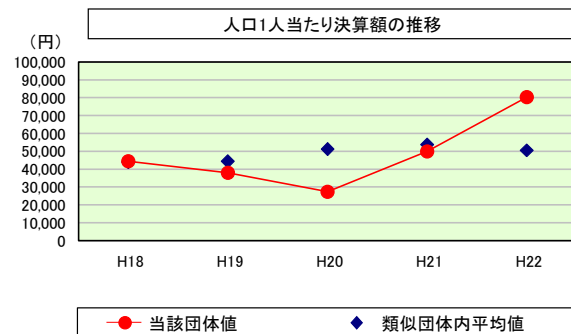


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,095,182	54,378	49,514	9.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,779,813	46,193	21,496	114.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	98,291	2,551	3,719	▲ 31.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	68,072	1,767	492	259.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,479	38	9	322.2
▲特定財源の額	▲ 211,705	▲ 5,495	▲ 7,349	▲ 25.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,252,706	▲ 58,466	▲ 42,009	39.2
合計	1,578,426	40,966	25,893	58.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

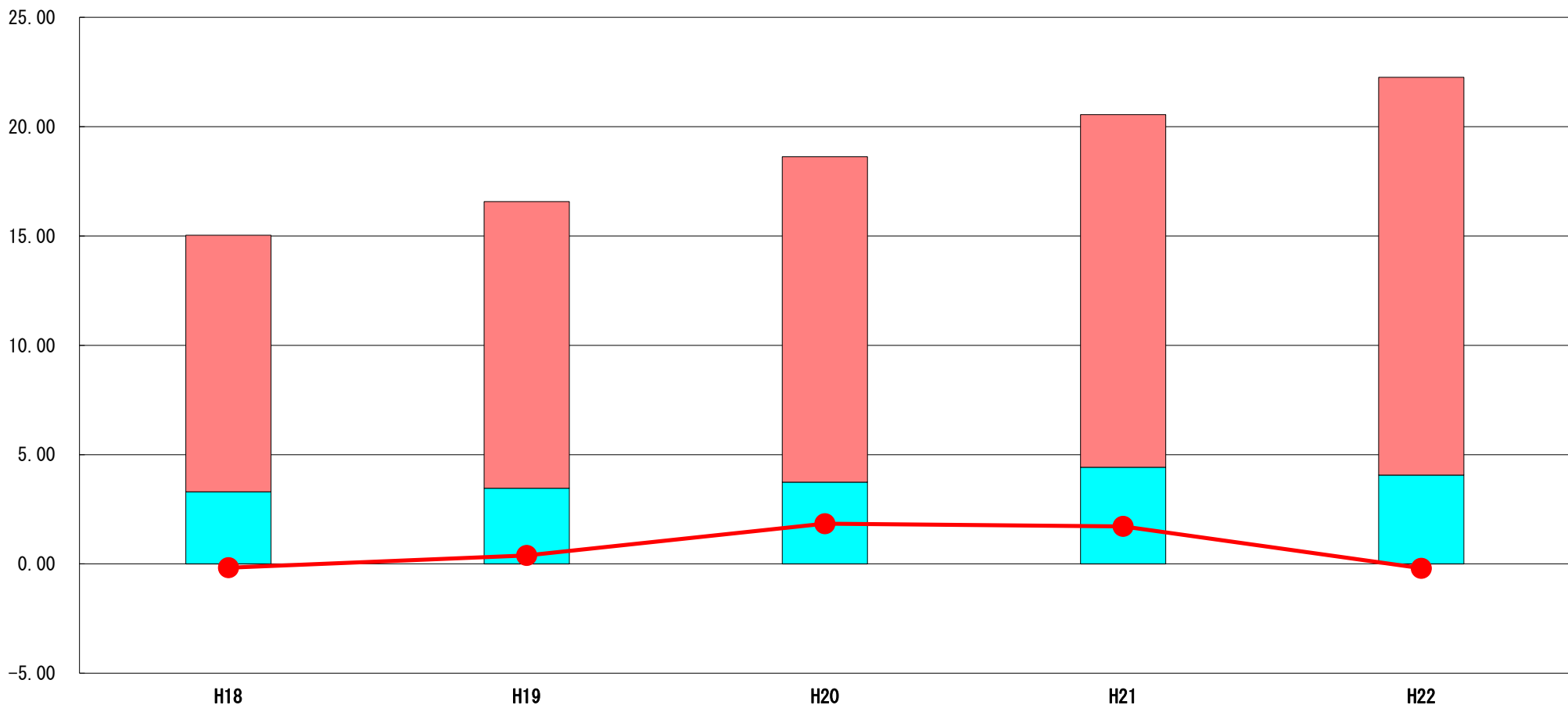
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,810,547	44,414	12.7	44,014	▲ 6.1	18.8
うち単独分	962,899	23,621	▲ 14.7	23,976	▲ 15.5	0.8
H19	1,521,871	37,964	▲ 14.5	44,373	▲ 0.8	▲ 15.3
うち単独分	844,910	21,077	▲ 10.8	21,732	▲ 9.4	▲ 1.4
H20	1,081,606	27,325	▲ 28.0	51,197	15.4	▲ 43.4
うち単独分	503,659	12,724	▲ 39.6	29,414	35.3	▲ 74.9
H21	1,948,362	49,909	82.6	53,670	4.8	77.8
うち単独分	1,288,119	32,997	159.3	27,544	▲ 6.4	165.7
H22	3,094,515	80,314	60.9	50,545	▲ 5.8	66.7
うち単独分	1,135,370	29,467	▲ 10.7	28,740	4.3	▲ 15.0
過去5年間平均	1,891,380	47,985	22.7	48,760	1.8	20.9
うち単独分	946,991	23,977	16.7	26,281	1.7	15.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岡山県備前市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.73	13.11	14.88	16.13	18.19
 実質収支額		3.30	3.46	3.74	4.42	4.06
 実質単年度収支		▲ 0.17	0.39	1.84	1.72	▲ 0.20

分析欄

財政調整基金はここ数年取崩しがなく、剰余金等による積立の実施により平成22年度末残高が約22億円（標準財政規模比18.19%）となり、平成18年度比約10億円の増となった。一方で、平成27年度からは普通交付税の合併算定替による遞減が始まり、基金の取崩しが予想される。

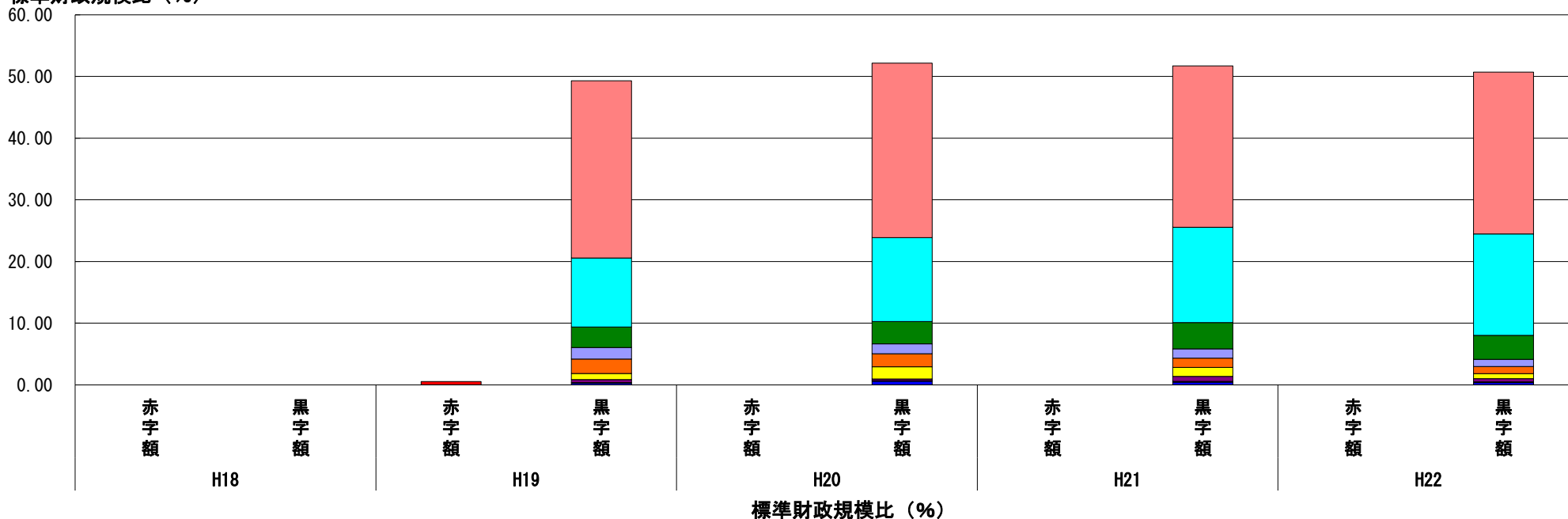
引続き職員数の適正化、事務事業の合理化を図り歳出の抑制を図るとともに、使用料、手数料の更なる見直しなど、受益者負担の適正化による持続的な歳入の確保に努め健全財政（実質単年度収支の黒字）の維持を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県備前市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
備前市国民健康保険病院事業会計		-	28.76	28.30	26.17	26.25
備前市水道事業会計		-	11.17	13.61	15.46	16.43
一般会計		-	3.34	3.62	4.27	3.89
備前市宅地造成分譲事業特別会計		-	1.87	1.60	1.49	1.17
備前市介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）		-	2.35	2.11	1.51	1.17
備前市国民健康保険事業特別会計		-	0.99	1.98	1.45	0.79
備前市下水道事業特別会計		-	0.49	0.27	0.82	0.54
備前市駐車場事業特別会計		-	0.07	0.09	0.11	0.11
その他会計（赤字）		-	▲ 0.52	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.28	0.59	0.44	0.36

分析欄

平成22年度決算においては一般会計をはじめ、全ての会計において黒字決算となっている。また、黒字額も平成19年度から標準財政規模に対して概ね50%前後で推移している。

標準財政規模比の内訳を見ると、備前市国民健康保険病院事業会計が最も大きく26.25%となっているが、市内3病院を個別に見ると経常損失を生じている病院もあり、良質な医療の提供と、安定した経営基盤の確立のため、引続き健全経営の取組みが必要となっている。

次に数値の高い備前市水道事業会計においては、標準財政規模比16.43%となっており、平成22年度の収益的収支も前年度より増額となっている。一方で今後人口の自然減少等による水需要の減少、老朽施設の更新等で多額の投資が必要となることも見込まれており、料金の見直し等を含め健全経営に努める必要がある。

その他の特別会計においても受益者負担の適正による持続的な歳入の確保に努め、一般会計からの繰入金金を抑制することで、市全体の財政の健全化に努めていく。

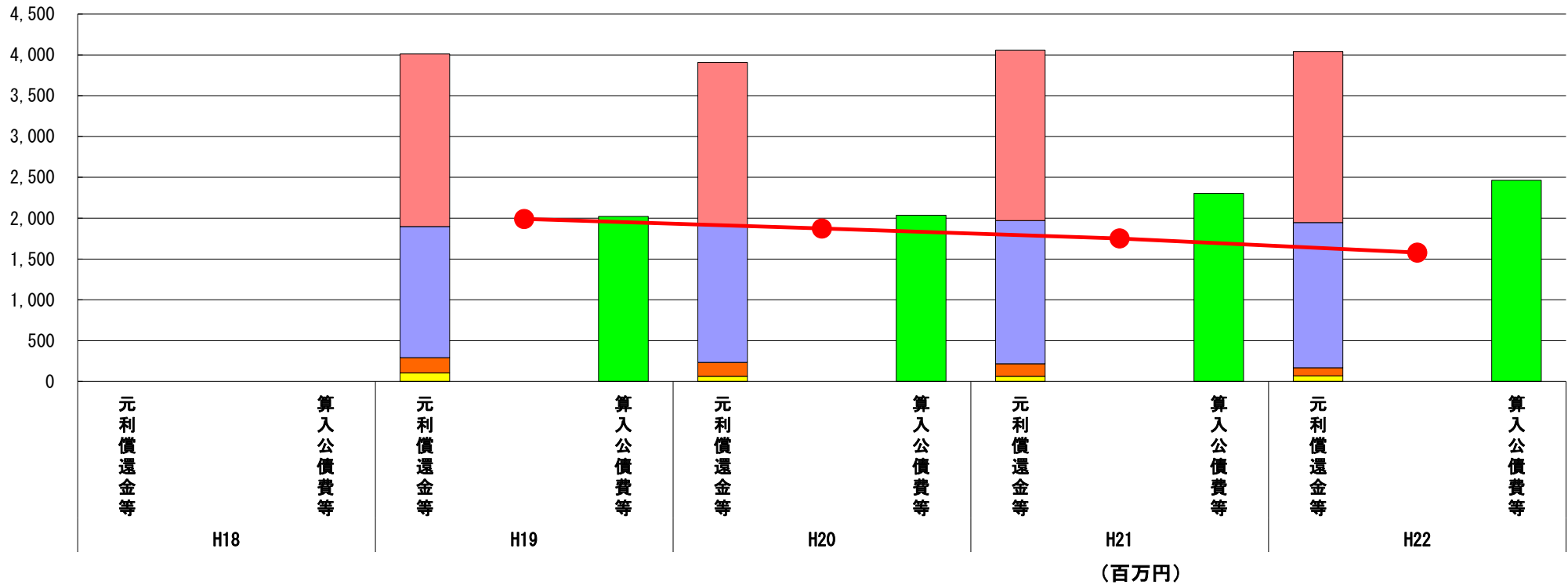
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県備前市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,114	1,993	2,086	2,095	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,606	1,683	1,755	1,780	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	188	171	154	98	
	債務負担行為に基づく支出額	-	102	61	62	68	
	一時借入金利子	-	1	1	0	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,021	2,036	2,305	2,464	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	93	-43	-219	-369	

分析欄

実質公債費比率はここ数年は減少傾向となっているが、分子構造の内訳を個別に見ると、元利償還金は合併特例債、臨時財政対策債の元金償還の開始等により前年より9百万円増加となり、依然として高い金額となっている。

また、元利償還金等のうち、公営企業債に係るものが全体の約44%を占めており、下水道事業をはじめとする公営企業債の償還財源として繰り出す費用が多額であることが比率を悪化させる大きな要因となっている。

今後は算入公債費等の金額を抑制するため、起債充当事業の選択、返済額を超えない借入の実施、地方債発行額の上限を概ね10億円（臨時財政対策債除く）とする取組みを引き続き実施していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

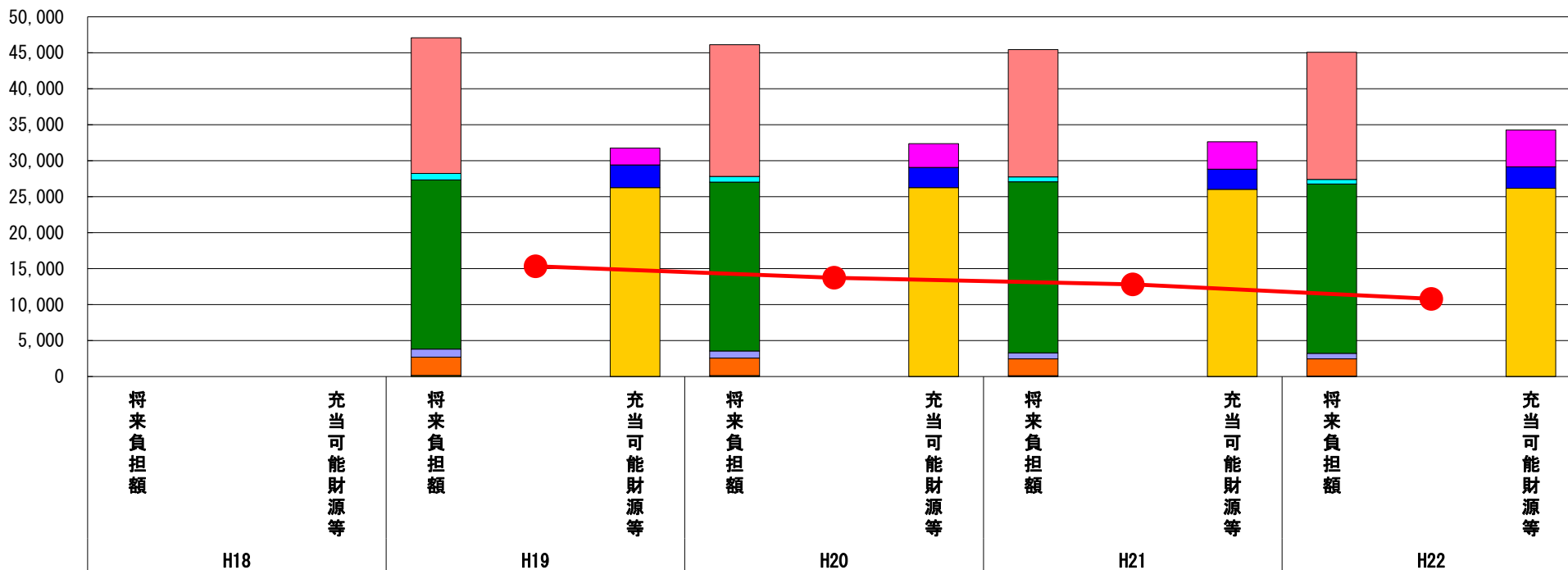
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県備前市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	-	18,854	18,281	17,683	17,672
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	896	788	692	622
	公営企業債等繰入見込額	-	-	23,519	23,487	23,763	23,549
	組合等負担等見込額	-	-	1,104	969	845	756
	退職手当負担見込額	-	-	2,545	2,444	2,345	2,378
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	164	133	110	83
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	2,350	3,291	3,808	5,127
	充当可能特定歳入	-	-	3,141	2,806	2,801	2,977
	基準財政需要額算入見込額	-	-	26,264	26,264	26,017	26,163
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	15,326	13,741	12,811	10,792

分析欄

将来負担比率はここ数年減少傾向となっている。

分子構造の内訳を個別に見ると、起債額抑制の取組み等により一般会計に係る地方債残高が、平成19年度から1,182百万円減少し、数値改善の大きな要因となっている。

一方で、将来負担額全体の52%を占める公営企業債等繰入見込額は、平成19年度に対し30百万円増と、依然として高止まりしている。

今後は地方債残高等を抑制するため、起債充当事業の選択、返済額を超えない借入の実施、地方債発行額の上限を概ね10億円（臨時財政対策債除く）とする取組みを引き続き実施していく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。